

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社セプテーニ・ホールディングス
【英訳名】	SEPTENI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 グループ社長執行役員 佐藤 光紀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-6863-5623(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ上席執行役員 波多野 圭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-6863-5623(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ上席執行役員 波多野 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
収益 (千円)	6,572,468	6,973,648	28,818,924
税引前四半期(当期)利益 (千円)	1,980,495	807,249	8,240,713
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (千円)	1,274,674	582,626	5,733,564
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	1,317,275	548,616	5,881,565
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	19,327,796	63,208,730	62,705,254
総資産額 (千円)	43,040,015	88,329,937	88,731,112
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	10.08	2.78	30.54
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	10.04	2.78	30.45
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.9	71.6	70.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,002,155	63,908	3,649,828
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	245,826	1,147,056	30,552,974
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	774,003	74,475	31,228,641
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	17,389,536	20,165,692	21,340,076

(注) 1 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいてあります。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

4 第33期は決算期変更に伴い、2022年10月1日から2023年12月31日までの15ヶ月となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、当社グループ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期）の期末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当四半期において、主力のデジタルマーケティング事業では一部景気影響を受けつつも増収、人員採用を中心とした人的投資強化等により費用が増加し、前期比で増収減益となりました。メディアプラットフォーム事業では、課金収益を中心としたIPプラットフォーム事業（当四半期よりマンガコンテンツ事業から名称変更）の成長により、赤字幅が縮小いたしました。

これらの結果、収益は6,974百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は843百万円（前年同四半期比56.6%減）、Non-GAAP営業利益は896百万円（前年同四半期比55.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は583百万円（前年同四半期比54.3%減）となりました。

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、買収行為に関連する損益とは、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用であり、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前年同四半期 （前第1四半期連結累計期間）	当四半期 （当第1四半期連結累計期間）	増減額	増減率
営業利益	1,940	843	1,097	56.6%
調整額（買収により生じた無形資産の償却費）	-	10	10	
調整額（株式報酬費用）	14	44	30	
調整額（その他）	66	0	66	
Non-GAAP営業利益	2,020	896	1,124	55.6%

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティングを中心として、オンラインとオフラインの統合提案など企業のDXにおける総合的な支援を行う事業セグメントによって構成されております。

当四半期においては、一部景気影響を受けつつも増収となりました。一方で、人員採用を中心とした人的投資強化等により費用が増加しました。

これらの結果、収益は6,203百万円（前年同四半期比3.4%増）、Non-GAAP営業利益は1,736百万円（前年同四半期比38.5%減）となりました。

メディアプラットフォーム事業

IPプラットフォーム事業（当四半期よりマンガコンテンツ事業から名称変更）「GANMA!」、採用プラットフォーム事業「ViViViT」、社会貢献プラットフォーム事業「gooddo」、育児プラットフォーム事業「ベビフル」等の事業セグメントから構成されております。

当四半期においては、課金収益を中心としたIPプラットフォーム事業の成長により増収となりました。さらに、自社IPのマネタイズ加速により赤字幅が減少いたしました。

これらの結果、収益は883百万円（前年同四半期比37.1%増）、Non-GAAP営業損失は192百万円（前年同四半期は262百万円のNon-GAAP営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当四半期の資産は、前連結会計年度に比べて401百万円減少し、88,330百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,174百万円減少したことによるものであります。

当四半期の負債は、前連結会計年度に比べて940百万円減少し、25,037百万円となりました。これは主に、未払法人所得税が558百万円及びその他の流動負債が932百万円減少したことによるものであります。

当四半期の資本は、前連結会計年度に比べて538百万円増加し、63,293百万円となりました。これは主に、資本剰余金が690百万円増加したこと、四半期利益を568百万円計上したこと及び配当金の支払いが963百万円発生したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当四半期における「現金及び現金同等物」は前連結会計年度に比べて1,174百万円減少し、20,166百万円となりました。当四半期における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当四半期における営業活動の結果、64百万円の資金流出（前年同四半期は1,002百万円の資金流入）となりました。これは主に、税引前四半期利益807百万円の計上があった一方で、法人所得税の支払額846百万円の発生があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当四半期における投資活動の結果、1,147百万円の資金流出（前年同四半期は246百万円の資金流入）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出211百万円及び持分法で会計処理されている投資の取得による支出933百万円が発生したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当四半期における財務活動の結果、74百万円の資金流入（前年同四半期は774百万円の資金流出）となりました。これは主に、配当金の支払額963百万円の発生があった一方で、短期借入れによる収入1,000百万円が発生したことによるものであります。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当四半期において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に、重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	370,080,000
計	370,080,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	211,079,654	211,079,654	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	211,079,654	211,079,654	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	211,079,654	-	18,428,003	-	18,836,552

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,071,700	2,110,717	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,954	-	同上
発行済株式総数	211,079,654	-	-
総株主の議決権	-	2,110,717	-

- (注) 1 完全議決権株式(その他)には、BIP信託が所有する当社株式1,739,200株(議決権の数17,392個)が含まれております。
- 2 単元未満株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

- (注) 1 なお、BIP信託が所有する当社株式1,739,200株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。
- 2 当社は、単元未満株式43株を保有しております。
- 3 当第1四半期会計期間において、BIP信託が所有する当社株式の換価処分により自己株式が688,298株減少し、2022年12月31日現在、BIP信託が所有する当社株式1,050,902株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		21,340,076	20,165,692
営業債権		18,285,273	18,337,880
棚卸資産		103,154	108,822
その他の金融資産	6	98,953	47,495
その他の流動資産		757,815	439,218
流動資産合計		40,585,272	39,099,107
非流動資産			
有形固定資産		235,022	230,905
使用権資産		1,090,965	950,629
のれん		4,693,055	4,693,055
無形資産		525,138	503,995
持分法で会計処理されている投資	11	33,342,226	34,919,131
その他の金融資産	6	6,904,527	6,666,365
その他の非流動資産		24,244	23,119
繰延税金資産		1,330,663	1,243,631
非流動資産合計		48,145,841	49,230,831
資産合計		88,731,112	88,329,937
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		16,891,357	16,712,485
その他の金融負債	6	4,910,042	5,781,452
未払法人所得税		557,879	-
その他の流動負債		2,847,110	1,915,070
流動負債合計		25,206,388	24,409,007
非流動負債			
その他の金融負債	6	531,226	383,187
引当金		159,063	158,041
繰延税金負債		80,366	86,065
その他の非流動負債		-	1,136
非流動負債合計		770,655	628,428
負債合計		25,977,043	25,037,435
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		18,428,004	18,428,004
資本剰余金	10	25,309,728	25,999,727
自己株式	7	575,707	347,880
利益剰余金		19,671,818	19,291,478
その他の資本の構成要素		128,588	162,599
親会社の所有者に帰属する 持分合計		62,705,254	63,208,730
非支配持分	10	48,815	83,773
資本合計		62,754,069	63,292,503
負債及び資本合計		88,731,112	88,329,937

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
収益	4,5	6,572,468	6,973,648
売上原価		1,120,078	1,568,231
売上総利益		5,452,390	5,405,417
販売費及び一般管理費		3,446,791	4,557,192
その他の収益		915	3,408
その他の費用		66,317	8,735
営業利益		1,940,197	842,898
金融収益		32,607	470
金融費用		9,753	680,193
持分法による投資利益		17,445	644,075
税引前四半期利益		1,980,495	807,249
法人所得税費用		705,137	239,041
四半期利益		1,275,358	568,208
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,274,674	582,626
非支配持分		684	14,418
合計		1,275,358	568,208
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		10.08	2.78
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		10.04	2.78

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		1,275,358	568,208
その他の包括利益			
純損益に組替調整されない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		24,503	2,028
純損益に組替調整される可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		15,567	37,894
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,531	1,856
その他の包括利益合計(税引後)		42,601	34,010
四半期包括利益合計		1,317,960	534,198
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,317,275	548,616
非支配持分		684	14,418
四半期包括利益		1,317,960	534,198

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			合計
2021年10月1日時点の残高		2,125,384	3,901,272	1,691,842	14,322,283	230,678	18,426,419	18,869	18,445,288
四半期利益		-	-	-	1,274,674	-	1,274,674	684	1,275,358
その他の包括利益		-	-	-	-	42,601	42,601	-	42,601
四半期包括利益合計		-	-	-	1,274,674	42,601	1,317,275	684	1,317,960
剰余金の配当	8	-	-	-	429,940	-	429,940	-	429,940
その他		-	14,042	-	-	-	14,042	-	14,042
所有者との取引額等合計		-	14,042	-	429,940	-	415,898	-	415,898
2021年12月31日時点の残高		2,125,384	3,915,314	1,691,842	15,167,016	188,077	19,327,796	19,553	19,347,350

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			合計
2022年10月1日時点の残高		18,428,004	25,309,728	575,707	19,671,818	128,588	62,705,254	48,815	62,754,069
四半期利益		-	-	-	582,626	-	582,626	14,418	568,208
その他の包括利益		-	-	-	-	34,010	34,010	-	34,010
四半期包括利益合計		-	-	-	582,626	34,010	548,616	14,418	534,198
剰余金の配当	8	-	-	-	962,966	-	962,966	-	962,966
自己株式の処分	7	-	-	227,827	-	-	227,827	-	227,827
子会社の支配喪失を伴わない変動	10	-	646,457	-	-	-	646,457	51,060	697,516
その他		-	43,543	-	-	-	43,543	1,684	41,858
所有者との取引額等合計		-	689,999	227,827	962,966	-	45,140	49,375	4,235
2022年12月31日時点の残高		18,428,004	25,999,727	347,880	19,291,478	162,599	63,208,730	83,773	63,292,503

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,980,495	807,249
調整項目：		
減価償却費及び償却費	182,661	192,091
受取利息	123	470
支払利息	6,863	6,287
持分法による投資損益(は益)	17,445	644,075
投資有価証券評価損益(は益)	27,005	645,192
その他	42,920	47,655
運転資本の増減：		
営業債権の増減額(は増加)	759,402	52,606
棚卸資産の増減額(は増加)	2,429	5,668
営業債務の増減額(は減少)	1,696,582	178,872
その他	1,078,492	25,677
小計	2,024,625	791,106
利息の受取額	123	470
利息の支払額	6,944	9,707
法人所得税の支払額	1,015,648	845,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002,155	63,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	41,414	211,332
有形固定資産の取得による支出	20,717	19,020
無形資産の取得による支出	3,047	3,525
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	932,830
敷金及び保証金の回収による収入	289,591	5
その他	21,414	19,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,826	1,147,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	191,668	350
リース負債の返済による支出	152,394	151,021
配当金の支払額	8 429,940	962,966
自己株式の売却による収入	-	221,993
その他	-	33,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	774,003	74,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,567	37,894
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	489,546	1,174,384
現金及び現金同等物の期首残高	16,899,990	21,340,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,389,536	20,165,692

(6) 【要約四半期連結財務諸表に関する注記】

1. 報告企業

株式会社セプテーニ・ホールディングス(以下、当社)は日本で設立され、日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はウェブサイト(<https://www.septeni-holdings.co.jp>)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2022年12月31日を四半期末日とし、当社及び当社の子会社(以下、当社グループ)並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。また、当社の親会社は株式会社電通グループであります。

当社グループの主な事業内容は、「注記4.セグメント情報(1)報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は年度末の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間における法人所得税費用は年間の見積り実効税率に基づいて算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、当社を持株会社とし、当社の子会社（又はそのグループ）を事業単位とする持株会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社（又はそのグループ）から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「デジタルマーケティング事業」及び「メディアプラットフォーム事業」の2つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

デジタルマーケティング事業

デジタル広告の販売と運用を軸としたオンライン・オフライン統合によるマーケティング支援やデータ、AIを活用したソリューションの開発・提供等、マーケティング領域を中心に企業のDXの総合的な支援を行う事業セグメントによって構成されております。

メディアプラットフォーム事業

IPプラットフォーム事業（当四半期よりマンガコンテンツ事業から名称変更）「GANMA!」、採用プラットフォーム事業「ViViViT」、社会貢献プラットフォーム事業「gooddo」、育児プラットフォーム事業「ベビフル」等の事業セグメントから構成されております。メディアプラットフォーム事業には、将来の収益獲得に向けた投資が先行しているため、収益獲得に至っていない創業直後の事業単位を含んでおり、このような事業単位については、最高経営意思決定者は、将来の収益を通じて投資コストを回収できるというリスク及び経済価値を前提に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

(2) 報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等の買収行為に関連する損益、及び株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を排除したNon-GAAP営業利益を使用しております。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、買収行為に関連する損益とは、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用であり、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

(3) 報告セグメントの損益に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	デジタル マーケティング	メディア プラットフォーム	合計	調整額	連結
セグメント収益(注)1	5,998,922	643,967	6,642,888	70,420	6,572,468
セグメント利益又は損失 (は損失)(注)2、3	2,822,436	261,831	2,560,605	540,210	2,020,396

(注)1 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。

2 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

3 調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	デジタル マーケティング	メディア プラットフォーム	合計	調整額	連結
セグメント収益(注)1	6,203,082	882,656	7,085,739	112,091	6,973,648
セグメント利益又は損失 (は損失)(注)2、3	1,735,530	192,267	1,543,263	646,779	896,484

(注)1 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。

2 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

3 調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整表

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
セグメント利益	2,020,396	896,484
販売費及び一般管理費		
買収により生じた無形資産の償却費	-	10,205
株式報酬費用	14,042	43,543
その他の損益(純額)	66,157	161
金融損益(純額)	22,853	679,724
持分法による投資利益	17,445	644,075
税引前四半期利益	1,980,495	807,249

5. 収益

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
デジタルマーケティング事業(日本)	5,575,061	5,944,459
デジタルマーケティング事業(海外)	423,860	258,624
メディアプラットフォーム事業	643,967	882,656
調整額	70,420	112,091
合計	6,572,468	6,973,648

(注) 調整額は、報告セグメント間の損益取引消去であります。

6. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、本要約四半期連結財政状態計算書上の償却原価で測定している金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致又は合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表を省略しております。

また、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。

前連結会計年度(2022年9月30日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	30,640	-	934,436	965,076
投資事業有限責任組合への出資	-	-	4,121,535	4,121,535
その他	-	-	1,000,000	1,000,000
合計	30,640	-	6,055,972	6,086,612
金融負債				
デリバティブ	-	3,969	-	3,969
条件付対価	-	-	828,080	828,080
合計	-	3,969	828,080	832,049

当第1四半期連結会計期間(2022年12月31日)

(単位:千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	147,388	-	957,112	1,104,500
投資事業有限責任組合への出資	-	-	3,508,358	3,508,358
その他	-	-	1,000,000	1,000,000
合計	147,388	-	5,465,470	5,612,858
金融負債				
デリバティブ	-	1,506	-	1,506
条件付対価	-	-	828,080	828,080
合計	-	1,506	828,080	829,586

デリバティブである為替予約等の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格等を基礎として算定した金額で評価しているため、レベル2に分類しております。

レベル3に分類される金融商品は、FVTPLの金融資産及びFVTOCIの金融資産のうち、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてマーケット・アプローチ(類似企業比較法)で算定した金額で評価した金融資産であります。非上場株式の公正価値については、個別案件毎の取引状況を勘案し、類似会社の市場価格に基づく評価技法を用いて測定しております。投資事業有限責任組合への出資は、純資産価値に基づく評価技法等により公正価値を測定しております。

条件付対価の公正価値は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。重要な観察不能なインプットは、主として将来時点における利益水準及び割引率であり、公正価値は、利益水準の改善(悪化)により増加(減少)し、割引率の上昇(下落)により減少(増加)することとなります。公正価値の測定結果については、適切な責任者が承認しております。

レベル3における公正価値測定に関し、観察可能でない1つ以上のインプットをそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

(2) レベル3に分類される経常的な公正価値測定に関する期首残高から期末残高への調整表

金融資産

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	2,814,705	6,055,972
純損益(注)1	27,005	645,192
その他の包括利益(注)2	47,544	27,329
購入又は取得	41,414	111,338
その他	21,661	29,319
期末残高	2,909,006	5,465,470

金融負債

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	-	828,080
期末残高	-	828,080

(注)1 FVTPLの金融資産に関するものであり、要約四半期連結純損益計算書の金融収益及び金融費用に含まれております。

2 FVTOCIの金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。

7. 資本及びその他の資本項目

発行可能株式総数、発行済株式総数及び自己株式数

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
発行可能株式総数		
期首残高	370,080,000	370,080,000
期末残高	370,080,000	370,080,000
発行済株式総数		
期首残高	138,916,500	211,079,654
期末残高	138,916,500	211,079,654
自己株式数		
期首残高	12,463,440	1,739,243
自己株式の処分(注)2	-	688,298
期末残高	12,463,440	1,050,945

(注) 1 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

2 当第1四半期連結累計期間において、BIP信託が所有する当社株式の換価処分により自己株式が688,298株減少しております。

8. 配当金

配当金支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月25日	普通株式	435,854	3.40	2021年9月30日	2021年12月3日

(注) 上記配当金の総額には、BIP信託の所有する当社株式に対する配当金5,913千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月22日	普通株式	970,966	4.60	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 上記配当金の総額には、BIP信託の所有する当社株式に対する配当金8,000千円が含まれております。

9. 1 株当たり利益

1 株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	1,274,674	582,626
発行済普通株式の期中平均株式数 (千株)	126,453	209,382
希薄化効果のある株式数 新株予約権 (千株)	513	511
希薄化効果のある株式数を考慮した後の 期中平均株式数 (千株)	126,966	209,893
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	10.08	2.78
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	10.04	2.78

10. 子会社

子会社の支配喪失を伴わない変動による資本剰余金への影響

2022年10月 1 日を払込期日として、連結子会社であるコミックススマート株式会社が第三者割当増資を実施し、当社グループ以外の 3 者より715,988千円を受領しております。これに伴い、資本剰余金が644,039千円、非支配持分が42,438千円増加しております。

また、その他の支配喪失とならない連結子会社の所有持分の変動に伴い、資本剰余金が2,418千円、非支配持分が8,622千円増加しております。

11. 持分法で会計処理されている投資

当社及び and factory 株式会社 (以下、and factory) は、中長期的なパートナーとして事業連携を実現していくことが両社の企業価値向上に資するとの方向性で一致し、2022年10月25日付で資本業務提携契約 (以下、本資本業務提携契約) を締結しております。本資本業務提携契約に基づき2022年11月10日をもって、同社が第三者割当増資の方法により発行する新株式を引き受けること (以下、本第三者割当増資) 及び同社取締役会長である小原崇幹氏よりその保有する and factory 株式を取得し (以下、本株式取得) 同社を当社の持分法適用関連会社といたしました。

(1) 本第三者割当増資に関する事項

本第三者割当増資の概要は以下のとおりであります。

(1) 引受株式数	1,408,450株
(2) 払込金額	総額500,000千円

(2) 本株式取得に関する事項

本株式取得の概要は以下のとおりであります。

(1) 取得株式数	988,898株
(2) 取得金額	総額351,059千円

(3) 取得関連費用に関する事項

本第三者割当増資及び本株式取得に係る取得関連費用は81,771千円であります。

(4) 異動前後における当社の所有する株式数及び議決権所有割合

	所有株式数	議決権所有割合
異動前	- 株	-
異動後	2,397,348株	21.29%

12. 後発事象

自己株式の取得について

資本効率の向上を通じて株主利益の増大を図るとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため、当社は、2023年2月9日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

- ・取得対象株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 2,200,000株（上限）
- ・株式の取得価額の総額 10億円（上限）
- ・自己株式取得の日程 2023年2月17日～2023年3月30日
- ・取得方法 東京証券取引所における市場買付

13. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2023年2月10日に、当社代表取締役 グループ社長執行役員 佐藤光紀によって承認されております。

2【その他】

当社は、2022年11月22日の取締役会において剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「1 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記 8. 配当金」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社セブテーニ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 健 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブテーニ・ホールディングスの2022年10月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社セブテーニ・ホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。